

第20期 事業報告書

2004年10月1日～2005年9月30日



株式会社 省電舎



株主の皆様へ

省エネによる経営コスト削減の達成を
お客様とともに築きます。

株主・投資家の皆様におかれましては、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。また、日ごろより株式会社省電舎をご支援いただきまして、誠に有難うございます。

第20期（2004年10月1日から2005年9月30日まで）の事業報告書をお届けするにあたりまして、ひとことご挨拶申し上げます。

2005年12月



代表取締役社長 中村 健治

■当期の業績ご報告

当期（2004年10月1日から2005年9月30日まで）におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加とともに、堅調な個人消費の伸びに支えられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、今後の見通しにつきましては、資源価格の高騰等による不安材料もあり、先行きの不透明感はぬぐいきれない状況であります。

このような状況において、当社の主力事業であるESCO事業については、京都議定書が発効されるとともに、東京都が2006年に予定されている省エネルギー法改正に先駆け、「東京都地球温暖化対策計画書制度」を施行し、温室効果ガス排出事業者に対し、温室効果ガス削減計画書の提出を求める等、具体的な環境保全への動きが活発化しております。今後につきましても、各自治体でも東京都と同様の制度を導入することが予想され、各企業の環境保全への取り組みは推進されるものと予測されます。

当期においては、経営環境の追い風の中、全社をあげて事業を推進して参りましたが、省エネ設備導入工事の完工時期の遅れ等の要因により、売上高は1,606,404千円（前期比3.3%減）、経常利益は41,797千円（前期比79.7%減）、税引前当期純利益は212,763千円（前期比5.2%増）、当期純利益は118,394千円（前期比11.5%増）となりました。

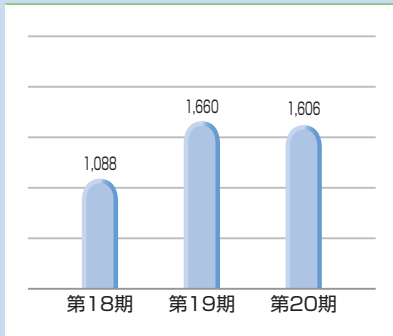
目次

● 株主の皆様へ	1
● 財務ハイライト	2
● ESCO事業の特徴	3
● 事業統合に関して	5
● 今後の経営戦略	7
● 経営環境	8
● 用語の説明	9
● 単独財務諸表（要約）	10

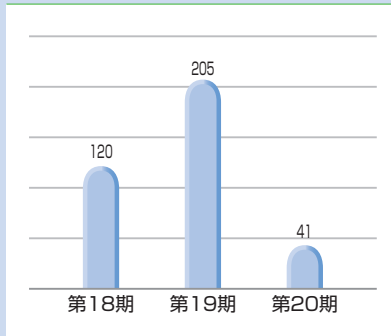


財務ハイライト

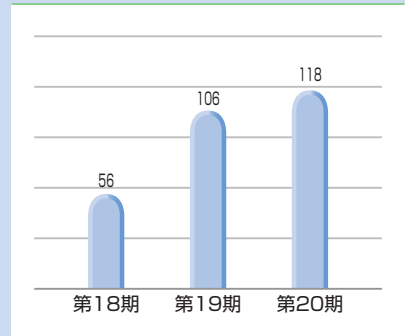
■ 売上高 (単位：百万円)



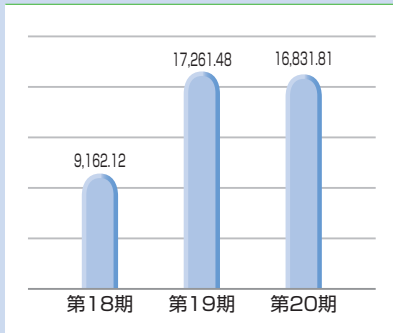
■ 経常利益 (単位：百万円)



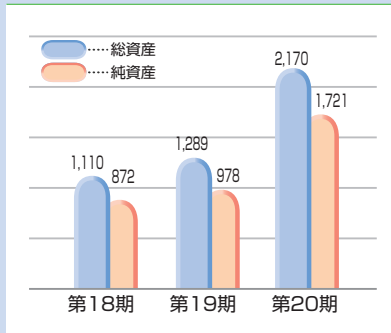
■ 当期純利益 (単位：百万円)



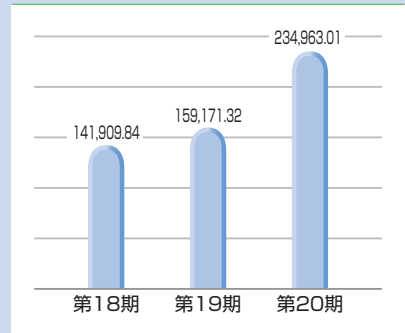
■ 1株当たり当期純利益 (単位：円)



■ 総資産／純資産 (単位：百万円)



■ 1株当たり純資産額 (単位：円・銭)





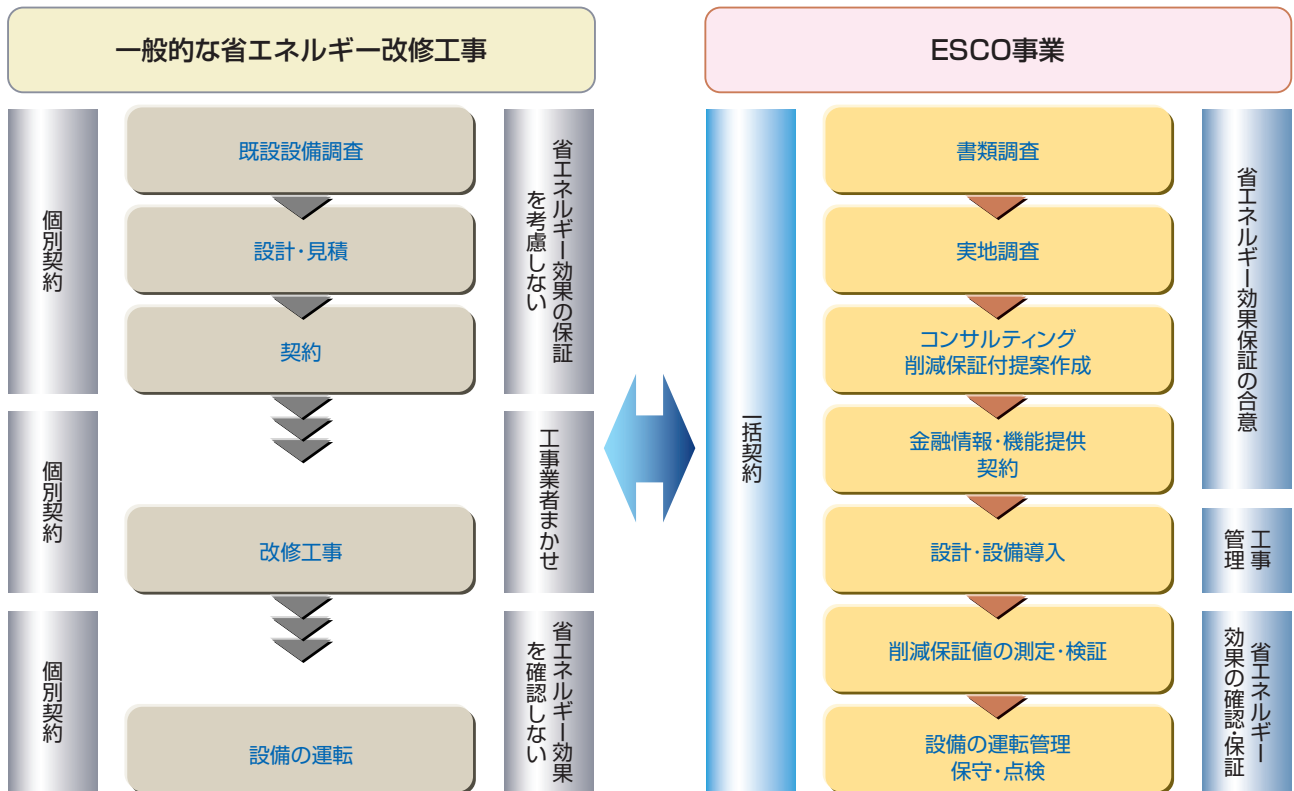
ESCO事業の特徴

ESCO (Energy Service Company) とは？

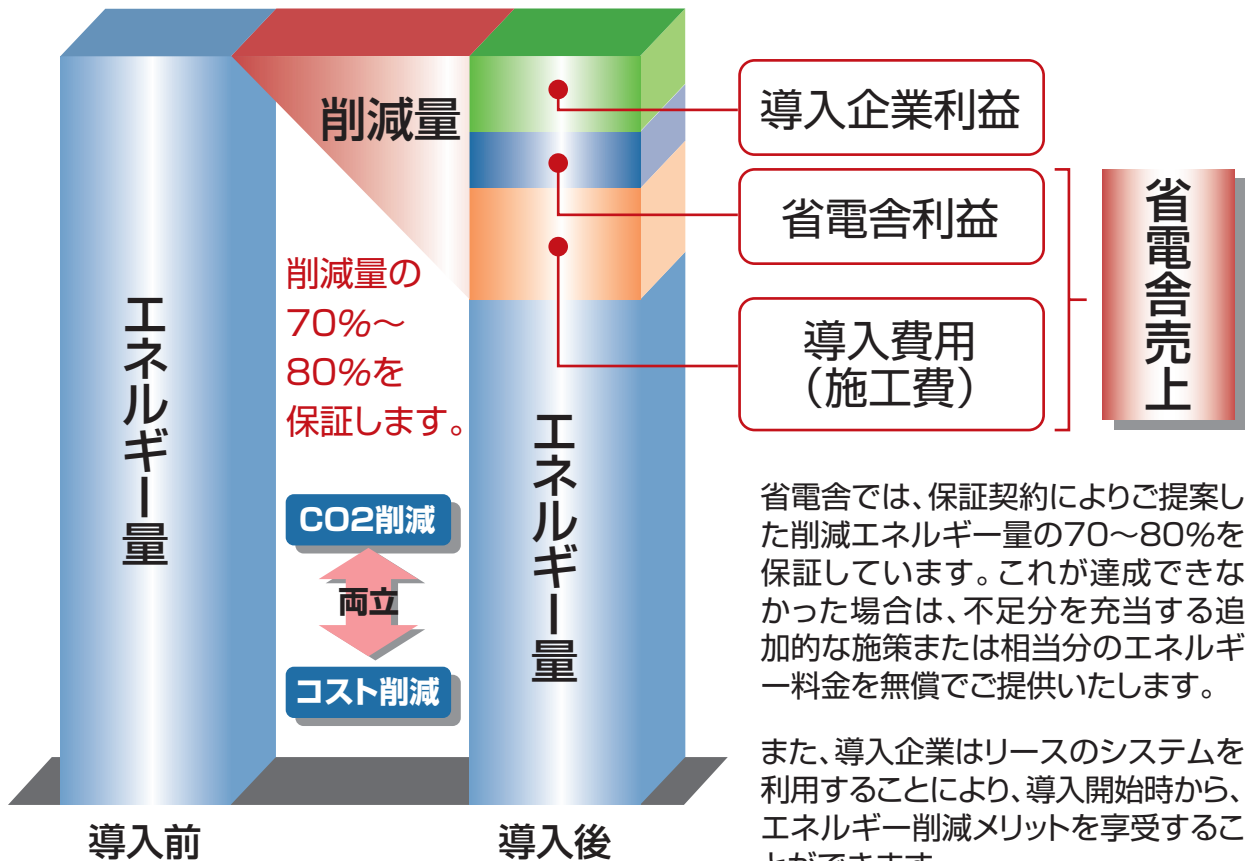
ESCO (エスコ) とは、Energy Service Companyの略であり、ESCO事業は米国で発展してきた総合的なエネルギー削減施策を提供するビジネスモデルです。

ESCO事業のフロー

ESCO事業者は、対象施設全体のエネルギーに対する調査・診断・コンサルティング、削減保証、金融情報提供、設備導入、削減保証値の測定・検証、維持管理までを一貫して行うトータルサービスを提供します。



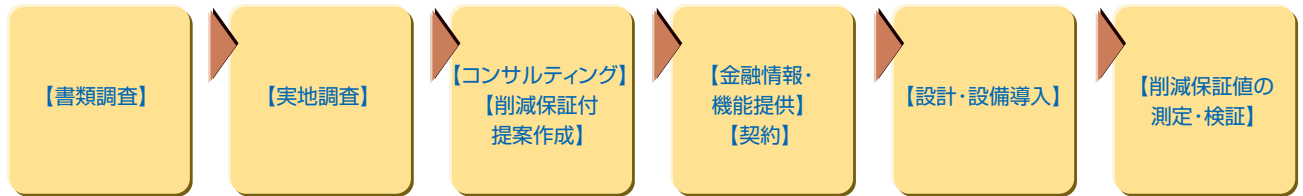
パフォーマンス契約（ギャランティード・セイビングス方式）



事業統合に関して

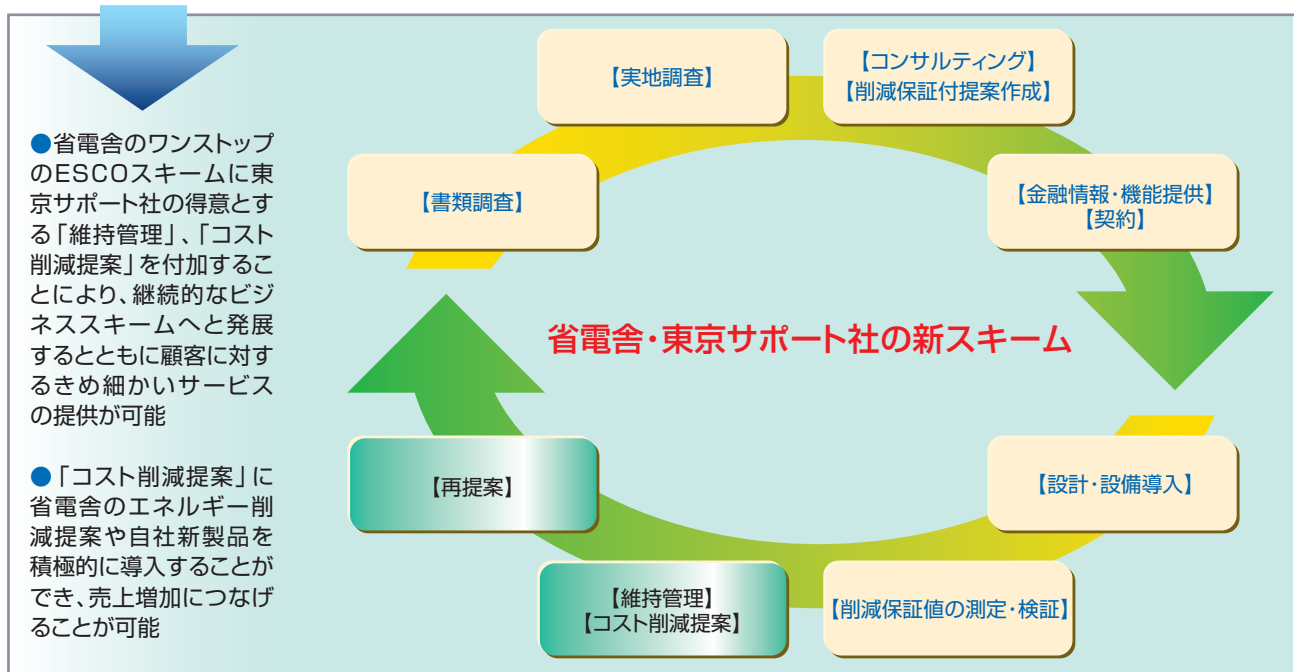
省電舎は、顧客の今後の高まる期待に対応すべく、現状のビジネススキームにファシリティマネジメント業務を追加することにより、継続的なランニングベースの省エネルギーソリューション提供をします。

スキームの変化



現状の省電舎スキーム

● 調査～提案～施工を省電舎がワンストップで行えるスキーム



相手方会社の概要

会社名

株式会社東京サポート社

事業内容

コーポレートファシリティマネジメント事業・プロパティマネジメント事業
マンションマネジメント事業・リニューアル工事事業・省エネルギー工事事業
ロジスティックサポート事業

独立系のファシリティマネジメント事業会社でありながら、既に一部上場企業をクライアントとしたファシリティマネジメントのアウトソーシングビジネスの長期にわたる経験を持ち、一元的なマネジメントを行うことによるファシリティコスト削減の独自のノウハウを保有しております。

期待される相乗効果

◆ 売上の安定化（連結売上）

プロジェクトベースのみの売上に安定的なファシリティマネジメント事業売上を付加することにより、売上の安定化が実現。

◆ 顧客に対する継続提案

現状の省電舎スキームに「維持管理」「MROコスト(エネルギー以外)削減」を追加することにより、1顧客に対する継続提案が可能。

◆ 両社の導入顧客企業の斡旋、紹介

既に提案、導入済の両社顧客企業に対し、「エネルギーコスト削減提案」、「維持管理コスト削減提案」を追加して提案することが可能。

◆ シェアード・セイビングス顧客に対するきめ細かいサービスの提供

外部に委託していた、シェアード・セイビングス契約の際の維持管理業務を、グループ内企業が行うことにより、きめ細かいサービス提供が実現。

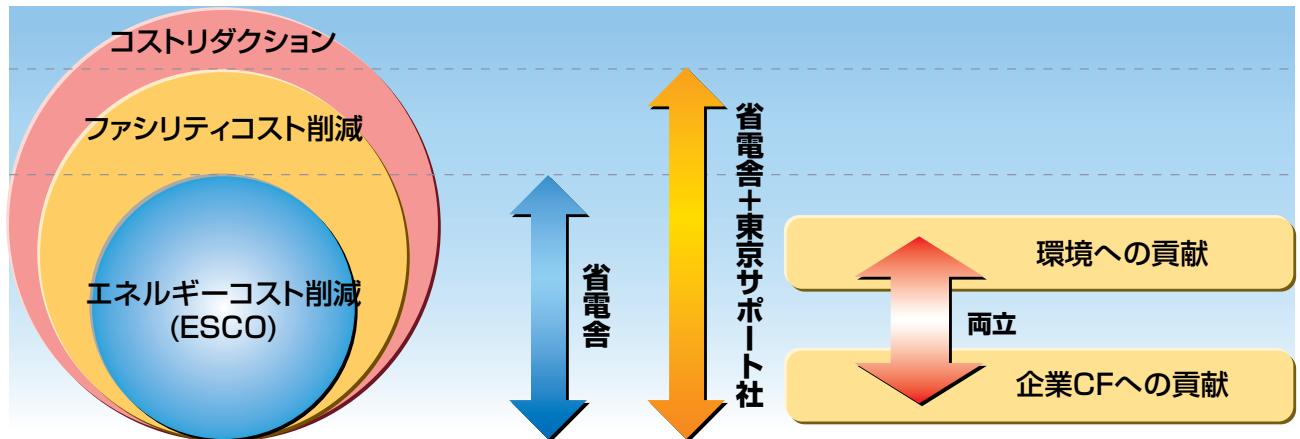
◆ 更なるMROコスト削減

両社が使用する同一品目を同時購入することにより、仕入コストの削減が可能。

● 今後の経営戦略

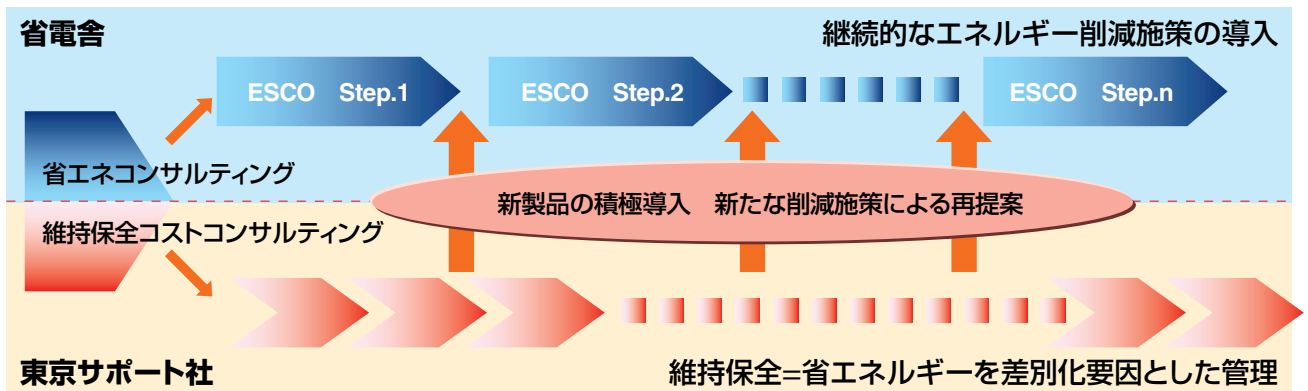
トータル環境サービスの推進

現状、省電舎は、エネルギー削減による直接的な環境への貢献を推進しているが、東京サポート社との事業統合によりエネルギー以外の消費量の削減を実現、間接的な環境への貢献も推進する。

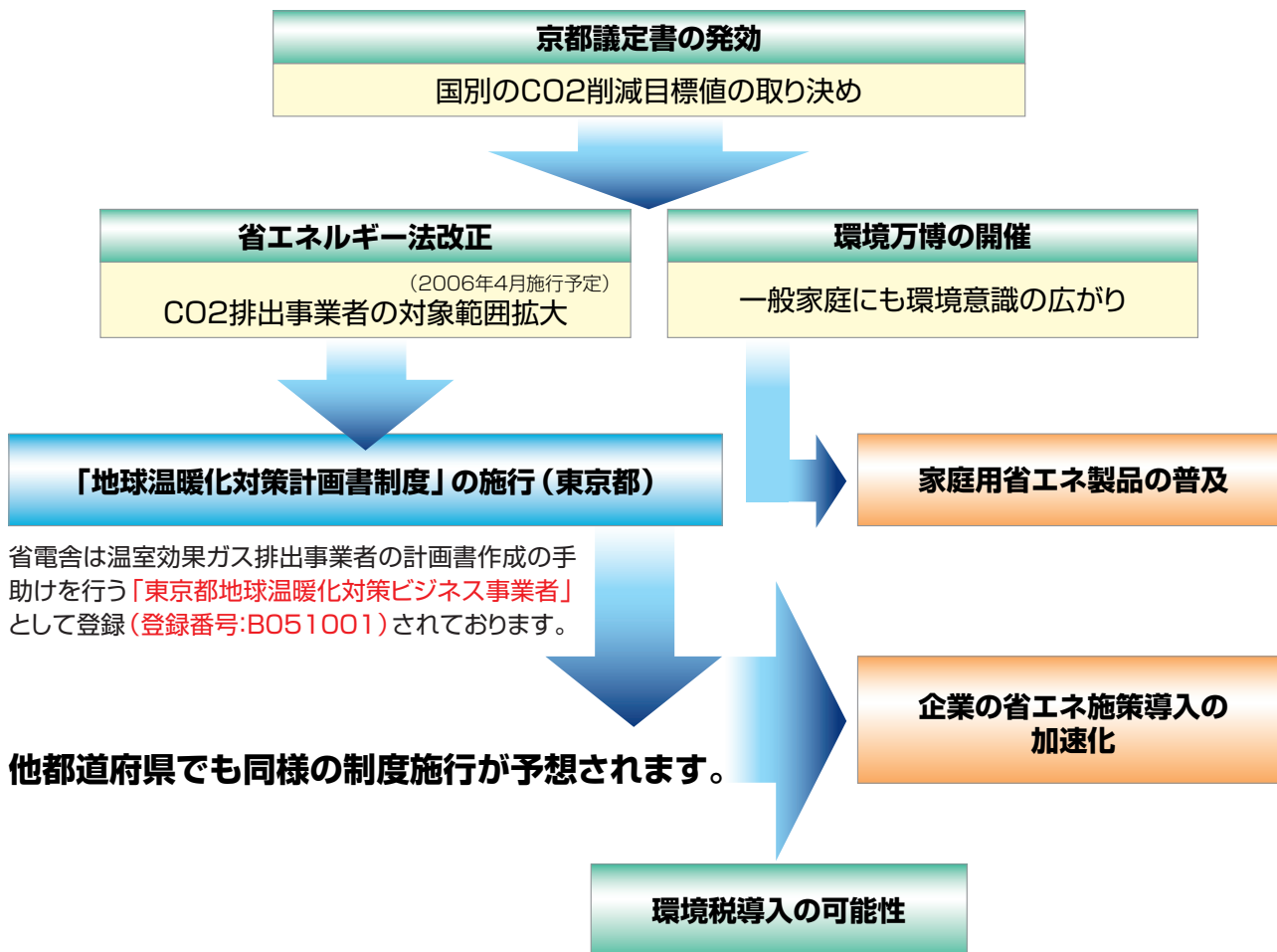


コンサルティングの差別化

省電舎の「省エネコンサルティング」ノウハウに東京サポート社の「維持保全コストコンサルティング」ノウハウを付加し、コンサルティングの差別化をはかる。省エネ設備導入後は、東京サポート社が顧客設備の維持保全業務を請け負うとともに、新製品の積極導入・新たな削減施策による再提案を推進する。



省電舎を取り巻く環境（キーワード）





用語の説明

ESCO (Energy Service Company) 事業

ESCO事業とは、(従前の利便性を損なうことなく)省エネルギーに関する包括的なサービスを提供し、その顧客の省エネルギーメリットの一部を報酬として享受する事業である。その包括的なサービスは、

- 1) 省エネルギー方策発掘のための診断・コンサルティング
- 2) 方策導入のための計画立案・設計施工・施工管理
- 3) 導入後の省エネルギー効果の計測・検証
- 4) 導入した設備やシステムの保守・運転管理
- 5) 事業資金の調達・ファイナンス

等のすべてまたはそれらの組み合わせで構成される。また、ESCO事業者は、事業の遂行にあたり、顧客との間において、エネルギーサービス契約を締結し、一定の省エネルギー効果を保証する。

BEMS (Building Energy Management System)

ITの活用により、エネルギーの使用状況をリアルタイムに表示し、また室内状況に対応して照明・空調等の最適な運転を行うエネルギー需要の管理システム。

ISO14001 (ISO: International Organization for Standardization)

組織活動が環境に及ぼす影響を最小限に食い止めることを目的に定められた環境に関する国際標準化機構が発行した環境マネジメントシステムの国際規格。

環境マネジメントシステムに関するISO14001/14004を始め、環境監査に関するISO14010/14011/14012などから構成されます。1996年に発行したISO14001は、組織が環境方針及び環境目的を明確にし、自らの活動や製品・サービスが環境に及ぼす影響を管理・改善することによって、健全な環境パフォーマンスを達成することを目的としたシステム規格。

PDCA Cycle (Plan Do Check Action Cycle)

P=Plan:計画、D=Do:実行、C=Check:分析、A=Action:分析結果を次の改善に生かす。この頭文字をとり、一つの円内にまとめたものである。

NEDO (New Energy and Industrial Technology Development Organization)

経済産業省のもと設立された「独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構」の略称。省エネルギーを推進するための設備・技術の導入、取り組みの実施を行う事業に対し、当該事業に必要な費用の一部を補助し支援する。

ギャランティード・セイビングス契約 (Guaranteed Savings Contract)

ESCO契約形態の一つ。エネルギー使用設備の改修工事の資金を顧客が用意し、設備は顧客の所有となるもの。省エネ改造での利潤より初期投資と金利を返済し、残りでESCO事業者と顧客の間で契約に基づき配分する。契約期間後の利潤はすべて顧客の取り分となる。もし所定の利潤が得られなければ、ESCO事業者はその額を保証する。

シェアード・セイビングス契約 (Shared Savings Contract)

ESCO契約形態の一つ。改修工事の資金をESCO事業者が用意し、設

備はESCO事業者の所有となるもの。省エネ改造での利潤より初期投資と金利を返済し、残りでESCO事業者と顧客の間で契約に基づき配分する。もし所定の利潤が得られなければ、ESCO事業者はその額を保証する。契約期間後の利潤はすべて顧客の取り分となる。

京都議定書 (Kyoto Protocol)

「気候変動枠組条約」の目的を果たすため、COP 3 (第3回締約国会議、1997年、京都にて開催)において採択された議定書をいう。その後アメリカなどが離脱し、ロシアがようやく2004年9月に批准を行い、条件を満足して2005年2月発効した。

先進各国は「温室効果ガスを基準年1990年対比日本-6%、アメリカ-7%、EU-8%、カナダ-6%、ロシア0%等の削減を、目標期間2008~2012年達成する」目標が盛り込まれた。

わが国の場合、温室効果ガスに占めるCO₂の比重は高く(約9割)、省エネルギーが極めて重要である。2000年のCO₂排出量は基準年比約10%も増加していることから、更なる省エネ努力が強く求められる。

環境会計 (Environmental Accounting)

企業や自治体など、組織単位における環境部門の費用対効果を把握するための仕組み。性質によって内部環境会計と外部環境会計の2つに大きく分けられる。前者は組織の内部管理や環境配慮行動への意思決定などに用いられ、後者は組織のステイクホルダー(利害関係者)への情報公開ツールとして用いられる。

また、効果項目との対比においても、環境コストと環境保全効果を対比させる環境保全効果対比型環境会計と、環境コストと経済効果を対比させる経済効果対比型環境会計の2つに分けられる。前者は実際に環境保全活動をするることによる環境負荷の削減量との対比をすることによって、効率性重視な評価が可能となり、後者は環境コストに対応する環境保全効果が利益を創出するのかを評価することができる。

ファシリティマネジメント (Facility Management)

企業・団体などが全施設及びその環境を経営的視点から総合的に企画・管理・活用するための経営管理活動。一般にいう「施設管理」とは区別して用いる。

ファシリティマネジメント標準業務

FMの考え方と目的、目標及びあるべき業務をまとめたもの。FMをTQC手法によりプロセス化し、PDCAの概念の導入と1次~3次までの業務の機能展開を行い体系づけた。企業や団体内のF MerがFM業務を、組織内のFM関連部門や外部のFMサービス提供者の協力を得て遂行することを基本としている。

プロパティマネジメント (Property Management)

物件の所有と運営管理の分離を前提としながら、収益の維持・向上、資産価値の維持・向上、開示情報の透明性を追求してゆくこと。

MRO (Maintenance Repair and Operations)

企業が経費で購入する雑多な物品の総称。文具、書籍、工場での作業用品、機械部品など。企業間電子商取引の一分野として注目される。



単独財務諸表（要約）

科 目	当 期 2005年9月30日現在	前 期 2004年9月30日現在
資産の部		
流動資産	2,056,947	1,199,281
固定資産	113,270	90,282
有形固定資産	47,201	37,658
無形固定資産	1,156	1,496
投資その他の資産	64,911	51,127
資産合計	2,170,218	1,289,563
負債の部		
流動負債	397,695	259,705
固定負債	50,713	50,955
負債合計	448,409	310,660
資本の部		
資本金	616,020	343,000
資本剰余金	587,500	242,000
利益剰余金	512,298	393,903
その他有価証券評価差額金	5,990	—
資本合計	1,721,808	978,903
負債及び資本合計	2,170,218	1,289,563

科 目	当 期 2004年10月1日から 2005年9月30日まで	前 期 2003年10月1日から 2004年9月30日まで
売上高	1,606,404	1,660,984
売上原価	1,125,400	1,095,535
売上総利益	481,003	565,449
販売費及び一般管理費	428,571	359,447
営業利益	52,432	206,001
営業外収益	3,875	2,688
営業外費用	14,510	2,730
経常利益	41,797	205,959
特別利益	174,840	980
特別損失	3,875	4,781
税引前当期純利益	212,763	202,158
法人税、住民税及び事業税	96,618	100,000
法人税等調整額	△ 2,250	△ 4,000
当期純利益	118,394	106,158
前期繰越利益	198,903	92,745
当期末処分利益	317,298	198,903

科 目	当 期 2004年10月1日から 2005年9月30日まで	前 期 2003年10月1日から 2004年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,813	△ 8,859
投資活動によるキャッシュ・フロー	152,331	△ 9,038
財務活動によるキャッシュ・フロー	606,317	—
現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	738,836	△17,898
現金及び現金同等物の期首残高	476,248	494,146
現金及び現金同等物の期末残高	1,215,084	476,248

科 目	当 期 株主総会承認日 2005年12月20日	前 期 株主総会承認日 2004年12月27日
当期末処分利益	317,298,604	198,903,628
これを次の通り処分します		
利益配当金	47,632,000	—
(1株につき 6,500円)		
次期繰越利益	269,666,604	198,903,628

当社の製品

eco-Step Sensor



■ エコステップセンサー (センサー付蛍光灯用電子安定器)

従来のエコステップに取り外し可能な照度・人感センサーを付加した製品です。これにより、センサーが人、もしくはオフィス空間の明るさを感じて、最適な蛍光灯の明かりと、究極の省エネを提供します。



■ パワーモニター (オールマイティー検電器)

簡単なスイッチの切替で、安全かつスピーディーに電圧・電流・電力・積算電力・周波数等、8種類の測定が可能となるオールマイティー検電器です。オフィスやご家庭での省エネルギー対策に役立ちます。

●株主メモ

決算期 毎年9月30日
定時株主総会 毎年12月
名義書換代理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 〒137-8081
(お問い合わせ先) 東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (通話料無料)
同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞
ホームページアドレス <http://www.shodensya.com/>
上場証券取引所 東京証券取引所 マザーズ

●会社概況 (2005年9月30日現在)

商 号	株式会社省電舎
設 立	1986年6月
資 本 金	6億1,602万円
発行する株式の総数	2万4,600株
発行済株式の総数	7,328株
従 業 員 数	22名
事 業 内 容	ESCO事業 ESCO関連材料販売事業 その他事業



株式会社 省電舎

〒106-0032
東京都港区六本木七丁目15番10号
TEL.03-3423-0004 FAX.03-3402-1677



この事業報告書は、環境に配慮し、再生紙と大豆油インキを使用しております。